

ネパールにおけるジェンダー平等をめぐる課題

バラティ・ポッカレル (ネパール)

2015年9月20日、ネパールでは新憲法が公布されました。新憲法はこの国を連邦民主共和国と規定しています。また、ネパール議会は立法府を率いる初の女性議長として、オンサリ・ガルティ・マガル議員を全会一致で選出しました。さらに2015年10月28日、ネパールは女性のエンパワーメントとジェンダー平等に向け、新たな節目を迎えました。このヒマラヤ山脈の麓に位置するネパール連邦民主共和国初の女性大統領として、ビドヤ・デビ・バンダリ氏を選出したのです。家父長制が根強く残るこの国では、これまで女性はあらゆる面で遅れを取ってきましたが、この注目すべき進歩は世界中の多くの人から祝福を受けました。それから半年が経過しましたが、ネパールはさらなる前進を遂げました。スシラ・カルキ最高裁判事が、初の女性最高裁長官に任命されたのです。ネパール国民は、これら一連の女性の躍進ぶりから、この国が女性のリーダーシップ醸成に真剣に取り組んでいるのだと確信を抱くようになっていきます。

しかし、ネパールにとってさらなる取り組みの強化が必要なのは、より多くの女子に教育を受けさせることです。なぜなら、国民全体の識字率が52.74%であるのに対し、女性の識字率はいまだに42.49%と低い水準にあるからです。女性や少女たちは、ジェンダーに基づく差別に加え、ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害も受けやすい存在です。これらが障害となり、女子の就学の機会が大幅に奪われているのです。また、就学という点では、同じ女子でも都市部と農村部との間には格差があります。例えば、ネパール中央統計局(CBS)のデータによると、農村部では学校に通ったことがない女性の割合は全体の51.1%であるのに対し、都市部では25%となっています。

全体的に、この国の少女・女性に関するデータは、国連が推奨するグローバル・スタンダードよりもはるかに低い水準にとどまっています。例を挙げると、女性の出生時平均余命は71.1歳で、女兒の5歳未満児死亡率(出生1,000人当たり)は33.6%です。女子は就学の機会が制限されることで、その後も生涯にわたり、明らかに社会から取り残されてしまうのです。例えば、世界銀行のデータによると、女性の賃金・給与労働者の割合はわずか12.8%に過ぎません。大多数の女性が資格を持たないため、フォーマルセクターで雇用されることはなく、自営業に携わることが一般的です。世界銀行による最新のデータでは、女性の87.2%が自営業となっています。通常、彼女たちは農業関連の中小企業の自営業者として働いています。

ネパールの女性のエンパワーメントを推進するには、まず初めに女性の識字率の向上を図らなければなりません。これを実現するためには、女子が学校に通えるような環境を整える必要があります。何より、親に対して自分たちの娘を就学させることの意義について教育することが先決です。しかし、これは特に農村部においては極めて困難な問題です。なぜなら、農村部の人たちは、女子教育を否定する伝統的・家父長制的信念に固執しているからです。また別の課題として、女性に対する暴力(VAW)の撤廃に取り組むことが重要です。この問題もまた農村部で蔓延しており、人々が適切な知識を欠いていることが原因です。女性に対して暴力を振るう男性たちには、腕力でねじ伏せるのではなく、女性に対して敬意を払うよう認識を改めさせる必要があります。このように男性の行動を変えていくためには、地域やコミュニティのメディアを活用することが非常に有効だと考えられます。

近頃、ネパールでは国内外のNGOが多数活動しています。9,000人の命を奪った2015年4月のネパール大地震からの一刻も早い復興を支援するため、多くの国際機関がこの国でその存在感を増しています。これらの機関は、震災で失われた人々の生活の再建に大きく貢献するだけでなく、政策形成や意思決定のレベルにおける女性参加の推進にも寄与することができます。この国では、ジェンダー主流化に関する知識

や研修が不十分であり、ジェンダー関連の活動に特化した予算が確保されていないことが、女性のエンパワメントを阻害している主な要因として挙げられています。そこで、このような機関が政府の関係職員に対し、ジェンダー主流化に的を絞った研修を実施することで、改善を図ることが期待できます。

さらに、極めて重要となるのが、家族やコミュニティを支えるために、女性がいかに貢献しているかを認めることの必要性を、農村部の人々に納得させることです。ネパールの農村部では、大多数の男性が主に海外に出稼ぎに出るため、家族全員の世話だけでなく、農地や家畜の管理までも女性が担っています。このように家庭を任されている、もしくは世帯主としての役目を果たしている女性たちが、必要とする情報や他のリソースに適切にアクセスすることができ、それによってエンパワメントを図ることができれば、ネパールの農村部がジェンダー平等化の実例を示せる日もそう遠くないでしょう。